

経営成績の分析

経営成績

一般の概況

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日)における当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルには前年を上回りましたが、国内タイヤ生産は前年並みとなりました。半導体市場は需要が伸び、ディスプレイ市場はパネルの生産が堅調に推移しました。また為替は前年に比べて若干の円安となりました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において、全体の販売数量は減少しましたが、販売価格改定などにより、売上収益は前期を上回りました。合成樹脂事業も価格改定や販売数量の増加により、売上収益は前期を上回り、石油化学系事業全体の売上収益も前期を上回りました。これにより、石油化学系事業の営業利益も前期を大幅に上回りました。

多角化事業では、半導体材料事業が販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を大幅に上回り、また、第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業の売上収益も大きく増加し、多角化事業全体の売上収益は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ライフサイエンス事業の先行設備投資が増加したことなどが利益圧迫要因となり、前期並みとなりました。

営業利益の増加により、親会社の所有者に帰属する当期利益も前期を上回りました。

当期の業績といたしましては、売上収益は4,219億30百万円(前期比8.6%増)、営業利益は435億69百万円(同21.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は332億30百万円(同9.9%増)となりました。

部門別の概況

<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、中国をはじめとしたアジア・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年並みとなりました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、全体の販売数量は、輸出が好調であった前期に対し販売数量はやや減少したものの、前期第4四半期に上昇したブタジエン価格を反映した販売価格改定を行ったことにより、売上収益は前期を上回りました。また、営業利益についても、販売価格改定により、採算が改善したこと、また、第2期設備が稼働したタイの合併会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd.(JBE)での低燃費タ

イヤ用SSBRの販売数量が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は1,973億73百万円(前期比6.5%増)、営業利益は148億70百万円(同69.0%増)となりました。

<合成樹脂事業部門>

主要な需要業界である自動車などで、主に海外顧客需要が増加したことを背景に、販売数量は前期を上回りました。売上収益は、販売数量増加と原料価格上昇を反映した販売価格の改定により、前期を上回りました。営業利益も販売価格の改定による採算改善、及び、販売数量の増加により、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は521億61百万円(前期比13.3%増)、営業利益は55億75百万円(同44.8%増)となりました。

<多角化事業部門>

多角化事業部門全体の売上収益は前期を上回りましたが、営業利益は前期並みとなりました。

半導体材料事業は、半導体の需要が大きく伸びたことに加え、主要顧客において最先端フォトレジストを中心に販売数量が増加し、また、CMP材料・洗浄剤・実装材料の周辺材料の販売数量も伸びたことにより、売上収益は前期を大幅に上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による価格低下や全体の販売量の減少はありましたが、パネル生産が大きく増加している中国において販売数量を伸ばしました。ライフサイエンス事業は、グループ会社のKBI Biopharma, Inc.(KBI)の販売数量拡大に加え、診断試薬材料の売上収益を伸ばしたことにより、売上収益は前期を上回りました。一方、営業利益は、ライフサイエンス事業の今後の事業拡大に向けた先行設備投資の増加などがあり、前期並みとなりました。

セグメント売上高/営業利益(百万円)

| 3月31日に終了した各会計年度 | 2015 | 2016 | 2017 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| エラストマー事業 | ¥198,958 | ¥179,253 | ¥185,345 |
| 営業利益 | 10,736 | 7,492 | 8,340 |
| 合成樹脂事業 | 55,161 | 52,207 | 46,035 |
| 営業利益 | 2,842 | 5,114 | 3,773 |
| 多角化事業 | 149,954 | 155,250 | 159,218 |
| 営業利益 | 24,490 | 21,803 | 20,257 |
| 売上高 | 404,073 | 386,709 | 390,599 |
| 営業利益 | ¥ 38,068 | ¥ 34,409 | ¥ 32,370 |

※2018年3月期よりIFRS適用

| 3月31日に終了した各会計年度 | 2017 | 2018 |
|-----------------|----------|----------|
| エラストマー事業 | ¥185,345 | ¥197,373 |
| 営業利益 | 8,800 | 14,870 |
| 合成樹脂事業 | 46,035 | 52,161 |
| 営業利益 | 3,850 | 5,575 |
| 多角化事業 | 157,075 | 172,395 |
| 営業利益 | 23,293 | 23,124 |
| 売上収益 | 388,455 | 421,930 |
| 営業利益 | ¥ 35,943 | ¥ 43,569 |

経営成績の分析

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上収益は1,723億95百万円(前期比9.8%増)、営業利益は231億24百万円(同0.7%減)となりました。

今後の見通し

グローバルな景気動向は不透明な状況ですが、当社グループの主要な需要業界の今後の見通しは次の通りです。自動車タイヤ生産は、日本は2017年並みが見込まれますが、海外では特に中国をはじめとしたアジア・北米・欧州での伸びが期待されております。自動車の生産は、日本は2017年をやや下回る見込みですが、海外では特に南米や中国以外のアジアなど新興市場の伸びが期待されております。半導体市場は、スマートフォン需要やデータセンター向け用途の増加などにより、堅調に推移していくことが見込まれます。ディスプレイ市場も、パネル生産は堅調に推移し、特に中国における生産が今後も増加すると見込まれております。

エラストマー事業については、タイヤ需要はグローバルでは拡大すると見込まれております。その中でも低燃費タイヤ用SSBRの需要が着実に伸びる見通しです。こうした状況の下、高稼働となっているタイJBEの第1期設備に加えて、新たに稼働した第2期設備を活用して販売数量を拡大してまいります。また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.(JMSR)が2018年度に立ち上がる予定であり、

さらなる需要拡大に対応してまいります。

合成樹脂事業については2018年4月に、グループ会社のテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社と宇部興産株式会社の折半出資会社であるUMG ABS株式会社を合併して、新たにテクノUMG株式会社を設立しました。同社において、製造効率・コスト競争力を向上し、差別化製品の品揃えを増やし、海外のハイエンド市場での販売数量拡大を進めてまいります。

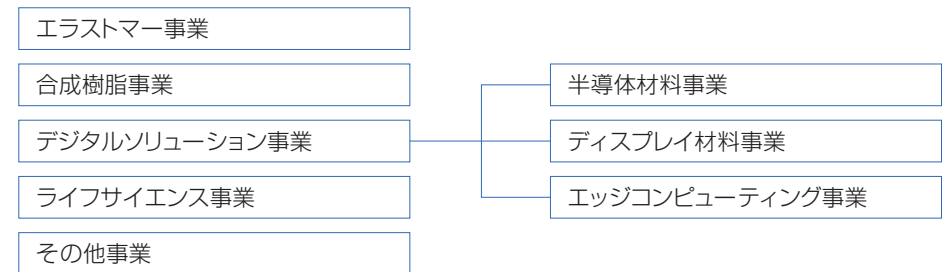
多角化事業については、半導体材料事業は、最先端プロセスである10nm用リソグラフィ材料でのグローバル市場での競争力を維持していくと共に、引き続き実装材料・洗浄剤・CMP材料などの周辺材料の販売数量拡大を図ってまいります。さらに、次世代となる7nm世代に向けて、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合併で設立した製造・品質管理サービスを提供するEUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.(EUV RMQC)において、EUV(極端紫外線)リソグラフィ材料の量産化を進めてまいります。ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれますが、材料の汎用化が進み競争が激化していくため、収益確保のための事業改革を引き続き進めるとともに、特に成長が見込まれる中国市場において、合弁製造会社JSR Micro(Changshu) Co., Ltd.を2018年度から本格稼働させ、販売

数量の拡大を進めてまいります。

ライフサイエンス事業では、KBIや株式会社医学生物学研究所(MBL)に続いて、抗体を安定的・効率的に培養する細胞株を構築する技術を所有するSelexis SAを当期に連結子会社化いたしました。さらに臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCrown Bioscience Internationalを連結子会社化することに合意いたしました。これらのグループ企業のシナジー創出を進め、磁性粒子・プロテインA担体などの材料提供を含めて、創薬プロセスを支援する事業を推進してまいります。先行した投資の効果を実現し、一層の売上収益の拡大、営業利益の改善に注力してまいります。

以上のことから、2019年3月期連結業績見通しは、売上収益4,900億円(前期比16.1%増)、営業利益480億円(同10.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益335億円(同0.8%増)であります。この前提として、為替相場は105円/\$と想定しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」としておりましたが、ライフサイエンス事業の拡大に伴い、2019年3月期より「ライフサイエンス事業」を報告セグメントの一つといたします。また、従来の「石油化学系事業」、「多角化事業」は廃止するとともに、「ファイン事業」としていた名称を「デジタルソリューション事業」と改称して報告セグメントの一つといたします。これらに伴い、2019年3月期より当社グループの報告セグメントは、「エラストマー事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、及び、テクノUMG株式会社が主体の「合成樹脂事業」となります。報告セグメントの位置づけは下図のとおりとなります。



経営成績の分析

財政状態

全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比692億15百万円増加し、6,476億99百万円となりました。

流動資産は、その他の金融資産が減少したものの、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権などが増加したことから、前期比137億80百万円増の3,579億8百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産、その他の金融資産などが増加したため、前期比554億35百万円増加し、2,897億91百万円となりました。

負債は、借入金、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債などが増加したため、負債合計で前期比339億63百万円増の2,360億84百万円となりました。

資本では、利益剰余金などが増加し、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比316億10百万円増加し、3,934億99百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比352億52百万円増の4,116億15百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ275億39百万円増加し、当連結会計年度末には1,249億56百万円となりました。

営業活動による資金収支は435億96百万円の収入(前期比8億98百万円の収入減)となりま

した。主な科目は税引前当期利益462億6百万円、減価償却費及び償却費169億73百万円、法人税等の支払額158億92百万円であります。

投資活動による資金収支は204億23百万円の支出(前期比207億99百万円の支出減)となりました。主な科目は有形固定資産等の取得による支出373億12百万円、定期預金の増減額222億5百万円であります。

財務活動による資金収支は38億60百万円の収入(前期比73億95百万円の支出減)となりました。主な科目は長期借入金の借入れによる収入181億73百万円、配当金の支払額111億27百万円であります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境などを勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当し

てまいります。中期経営計画「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金(25円)と同様、1株につき25円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

次期(2019年3月期)の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円とし、1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2018年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴って

それらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業及び合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

経営成績の分析

(5) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体材料、ディスプレイ材料及びエッジコンピューティング関連の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応して最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発出来ないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州並びにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治又は経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他の法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。